

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

SOMPO ホールディングス株式会社（証券コード:8630）

【据置】

長期発行体格付	AA+
格付の見通し	安定的
債券格付	AA+
発行登録債予備格付	AA+

損害保険ジャパン株式会社（証券コード:—）

【据置】

長期発行体格付	AA+
格付の見通し	安定的
保険金支払能力格付	AA+
格付の見通し	安定的
債券格付	AA+
債券格付（期限付劣後債）	AA-
国内CP格付	J-1+

■格付事由

- (1) SOMPO ホールディングスグループ（SOMPO グループ）は、保険持株会社である SOMPO ホールディングスの傘下に中核の損害保険ジャパン、SOMPO ひまわり生命保険（ひまわり生命）などを擁する国内大手損保グループ。海外では SOMPO INTERNATIONAL（SI）をグローバルプラットフォームと位置づけ、リスク分散と地域分散の効いた事業ポートフォリオの構築を進めている。SOMPO グループのグループ信用力は、国内損保事業における堅固な事業基盤、国内生保事業や海外保険事業などとの分散を背景とした安定的な収益力、財務の健全性などを評価し「AA+」相当とみている。
- (2) SOMPO グループは「安心・安全・健康のテーマパーク」の構築を掲げ、「SOMPO」ブランドのもとで介護・シニア事業など幅広い事業領域に取り組むことで他のグループとの差別化を図っており、事業ポートフォリオの多様化と中長期的な成長基盤の確立を目指している。特に DX の推進やリアルデータの活用（RDP）に注力し、ユニークなビジネスモデルの進化と企業価値の向上に資する取り組みを進めている。23/3 期の修正連結利益（内部管理ベース）は、自然災害やコロナ関連、大口事故にかかる支払保険金の増加などによって前期比で大幅な減益となったが、一時的かつ特殊と認められる要因を除いてみれば、堅調に推移していると言える。事業環境は厳しく、今後も自然災害の影響は免れ得ないものの、火災保険の収支改善を含めて国内損保事業の業績が堅調に推移していること、SI の大幅な増収によって海外保険事業の利益貢献が拡大するなど分散の効いた事業ポートフォリオの構築が進んでいることなどを踏まえると、安定的な利益計上は可能と JCR はみている。ただ、視野に入りつつあった修正連結利益 3,000 億円の目標達成は、足元の大口事故等の増加やインフレ進行の影響を想定すると 25/3 期以降になる見込みである。
- (3) 国内損保事業について、正味収入保険料は、火災保険の料率改定効果を主に増収を維持している。全体の約 5 割を占める自動車保険では、ASV の普及による事故率の低下が損害率の緩やかな引き下げ要因となっているが、コロナ禍の反動や修理費単価の上昇などによって損害率がやや悪化している。火災保険については、料率・商品改定に加えて、デジタル技術を活用した引受の厳格化などにより、収益性が着実に改善している。国内生保事業を担うひまわり生命は、保険と健康応援の機能「Insurhealth」を打ち出し、損保代理店などの多様な販売チャネルを通じて比較的収益性の高い保障性商品の販売に注力しており、MCEV の新契約価値を積み上げている。介護・シニア事業では、DX を活用したビジネス領域の拡大や生産性の向上を推

進しており、ND ソフトウェア社の買収、新事業である介護のリアルデータ活用サービス「egaku」(介護 RDP)の立ち上げなど態勢整備が進められている。

- (4) 海外保険事業について、SOMPO グループは、SI をプラットフォームとしたスペシャルティ保険のグローバル展開やボルトオン型 M&A などを通じた引受拡大により継続的な利益成長を実現している。23/3 期の修正利益は前期比で大きく増加しており、24/3 期もさらに拡大を見込んでいる。SI コマーシャルの正味収入保険料は為替影響を除いても増収となった。アンダーライティングに関する専門性の強みを背景としたスピード感のあるレートアップの対応により損害率の改善を実現しているほか、金利上昇により資産運用利益が拡大するなど業績は堅調で、修正連結利益に占める海外保険事業の構成比が高まっている。強みである農業保険分野の拡大、コマーシャル分野の種目の分散など、地理的拡大と種目の分散が進展しており、グループ全体のリスク分散に寄与している。SOMPO グループの海外保険事業への戦略的投資に対するアペタイトは強く、グループ内での保険引受リスクを最適化する再保険カバーの採用や資産運用益をさらに拡大するため SI への追加資本配賦などの対応も進められている。JCR は海外保険事業の着実な利益成長を評価しているが、リスクテイクが拡大する中で保険引受リスクなどを適切にコントロールしていくことができるかがポイントとなる。
- (5) グループ連結ベースの ESR は、市況変動の影響や海外保険事業でのリスクテイク拡大によって低下したものの、相当程度のストレスがかかる状況においても十分に健全性を維持することができる水準にあると JCR はみている。保険引受リスクのコントロール、政策株にかかるとの価格変動リスクや国内金利リスクの削減などが自己資本や収益の変動を抑制する方向にはたらいっている。SOMPO グループは、ERM (戦略的リスク経営) のもとで資本・リスク・リターンのバランスを適切にコントロールすることで企業価値の最大化を目指している。事業計画、商品戦略、資産運用方針、保有・出再方針などに経済価値ベースの評価を活用するなど、SOMPO グループの ERM の成熟度は高いと評価している。

発行体：SOMPO ホールディングス株式会社

SOMPO グループの保険持株会社。発行体格付は、SOMPO グループのグループ信用力と同等としている。傘下子会社の収益力に裏付けられた良好なキャッシュフローを有しているうえ、事業投資や調達に対するグループの財務運営方針を踏まえると、ダブルレバレッジ比率が中期的に 100%を一定程度上回る水準まで上昇していく蓋然性は低いとみており、持株会社としての構造劣後性を反映していない。もっとも、SOMPO グループの成長投資へのアペタイトは比較的強く、JCR は、事業投資に対するスタンス、グループの資本政策、当社単体の負債と資本の調達バランスなどに注目していく。

発行体：損害保険ジャパン株式会社

SOMPO グループの中核会社。SOMPO ホールディングスが議決権の 100%を有する。発行体格付は、グループにおける位置付けなどを踏まえて、グループ信用力と同等としている。事業基盤は大企業、中堅・中小企業、個人取引いずれにおいても堅固で厚みがあり、国内損保市場において確固たる地位を築いている。メガバンクや全国の地域金融機関と親密で、自動車ディーラー、物流関連事業者にも強みを持つ。自動車保険の収益性は安定的しており、中小企業向けパッケージ保険といった新種保険では高い成長率を維持している。デジタル技術やデータ・ノウハウの活用が、業務プロセスの変革や業務効率の向上につながるか注目していく。

(担当) 宮尾 知浩・阿知波 聖人

■ 格付対象

発行体：SOMPO ホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 1 回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (ソーシャルボンド)	700 億円	2023 年 4 月 27 日	2028 年 4 月 27 日	0.479%	AA+

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債	2,500 億円	2023 年 3 月 30 日から 2 年間	AA+

発行体：損害保険ジャパン株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA+	安定的
保険金支払能力	AA+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 1 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	500 億円	2022 年 10 月 14 日	2027 年 10 月 14 日	0.425%	AA+
第 2 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	500 億円	2022 年 10 月 14 日	2032 年 10 月 14 日	0.749%	AA+
第 1 回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	1,000 億円	2016 年 8 月 8 日	2046 年 8 月 8 日	（注 1）	AA-
第 2 回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	1,000 億円	2016 年 8 月 8 日	2076 年 8 月 8 日	（注 2）	AA-
第 3 回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	1,000 億円	2017 年 4 月 26 日	2077 年 4 月 26 日	（注 3）	AA-
第 4 回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	1,270 億円	2023 年 2 月 13 日	2083 年 2 月 13 日	（注 4）	AA-

（注 1） 2026 年 8 月 8 日まで年 0.84%。その翌日以降は 6 ヶ月ユーロ円ライボーに 1.86%を加算した率。

（注 2） 2026 年 8 月 8 日まで年 0.84%。その翌日以降は 6 ヶ月ユーロ円ライボーに 1.86%を加算した率。

（注 3） 2027 年 4 月 26 日まで年 1.06%。その翌日以降は 6 ヶ月ユーロ円ライボーに 1.81%を加算した率。

（注 4） 2033 年 2 月 13 日まで年 2.500%。その翌日以降は 1 年国債金利に 3.00%を加算した率。

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	3,000 億円	J-1+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年6月23日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：宮尾 知浩
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「損害保険」(2013年7月1日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2022年9月1日)、「ハイブリッド証券の格付について」(2012年9月10日)、「金融機関等が発行する資本商品・TLAC商品の格付方法」(2017年4月27日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) SOMPOホールディングス株式会社
損害保険ジャパン株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
なお、本件劣後債につき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO(Nationally Recognized Statistical Rating Organization)の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル